

令和7年度 第73回 日本PTA全国研究大会石川大会 第一分科会報告

熊本市 PTA 協議会 堀田浩貴（京陵中学校 PTA）

1、概要

日時：2025年8月23日（金）

場所：石川県小松市團十郎芸術劇場うらら

【基調講演】

テーマ：子供の意欲を高める家庭教育～こどもは家でこそわがままであれ～

講演者：佐藤健司氏 法務少年支援センター仙台所長（仙台少年鑑別所所長）

1966年 茨城県出身。公認心理師、臨床心理士、法務技官

【パネルディスカッション】

コーディネーター：米原由紀子氏 とやまアナウンスアカデミー

パネリスト：後藤豊郎氏 日本PTA全国協議会前会長

横山えり氏 札幌市八条中学校PTA会長

下木良子氏 スクールカウンセラー

2、内容

12:50～口上披露（子ども歌舞伎（中1、小6、小3））

13:00～開会行事

開会

国歌斉唱→PTAの歌（2番まで）

日本PTA会長挨拶（代読日本PTA理事 高原周作様）

来賓挨拶（衆議院議員 佐々木はじめ様）

市長あいさつ（高橋勝栄様）※ビデオメッセージ

来賓紹介 小松市市議会議長、教育長、公民館連合会会長、女性連合会会長、県議（10名以上）、市議会議員、校長会会長、保護司会会長

13:30～基調講演

15:10～休憩

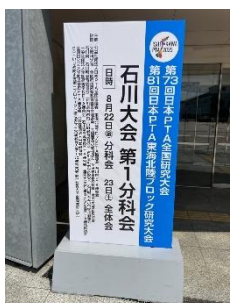
15:20～パネルディスカッション

16:50～閉会行事

閉会の言葉（小松市PTA協議会会長 坂本様）



会場の様子



開会行事

3、基調講演

テーマ：子供の意欲を高める家庭教育

～こどもは家でこそわがままであれ～

講演者：佐藤健司氏

法務少年支援センター仙台所長（仙台少年鑑別所所長）

1966年 茨城県出身。公認心理師、臨床心理士、法務技官



写真は大会要領より

・講演者の仕事について

少年院と少年鑑別所の違いをあまり世間一般の人は知らない。

少年鑑別所は、犯罪を犯した未成年について、家庭裁判所からの依頼に基づき何故非行をしたか？を分析して報告する役割で、その結果をもとに家庭裁判所が判断を行う。

（その結果の保護処分の一つが少年院）

また、少年鑑別所は一般の問題行動（犯罪となる前の行動）について相談を受ける機能を持つ。

（学校内の問題行動の相談を受けることが多い）

・不登校

文部科学省が R5.2.14 に不登校に関する基礎資料を出している。

何故不登校になるか？の調査で最大の要因は 49.7% で「無気力」

では、気力を上げると解決するか？何故無気力になったかにフォーカスしないといけないが、学校がそこまで把握できていないと考える。

少年鑑別所の経験から、子ども達の本心にたどり着くのは時間がかかると思っている。

文部科学省では学びにアクセスできない子どもを 0 にする目標で COCOLO プランと称して不登校対策を実施している。フリースクール、別室登校、塾、自宅学習など、学びの機会はあるが、非行をしてしまった子ども達をみると、不登校を経験した子供も多い。不登校を通じて子どもとの関わりが適切でないと、非行につながっていくとも考えられる。また、不登校は何かしらのきっかけで起こる。

・「子ども」って

子どもは親の期待に応えようとする。親の期待は言葉であったり、言葉としては発していなくても雰囲気を感じたりしている。学校に行って、授業を受けて…でも学校って勉強をするところで、勉強が出来ないとおもしろくない。期待に応えられないことを悩みとして抱えている。

以下、講演者の経験に基づいた不登校要因

分離不安型・・・漠然としている。安定した中から出たくない。漠然としていて本人もかたちが見えない（ただイラつくなど）これは、本人が言語化できない状態

息切れ型・・・気合に応えようと頑張りすぎ（子どもは親の期待に応えようとする行動をとる）

浮遊型・・・不登校に理由がないと主張する。何故学校に行けないか？と問われても「自分でもわからない」か、「目の前の人には言えない」

発達特性型・・・本人は努力していると思っているが、周りとはズレており、報われないと感じている

対人消極型・・・被害体験、トラウマがある。

・子どもとの関係

我儘を聞く＝我儘を叶えるではない。

自分の気持ちや考えを聞いてもらえることが、子どもが困った時に困ったと言える関係作りにつながる。でも、できているだろうか？小さい子どもがオモチャを買ってと駄々をこねた時、ダメとしか言わなかったように、子どもの意見を聞けていないのではないか？

子どもは自身の気持ちを自身で理解したり、言語化するのに時間がかかったり、難しいもの。

「子どもの将来は子ども自身のもの」→これは親もそう思っている。でもどこかで親の期待が入ってくる「将来こうなって欲しい」など。それがいつしか、期待→助言→要望→提案→指導になってしまう。

子ども自身の主体的選択を促すためには考え方の助言まで。

問題について、「どのような方向に向かって欲しいか」としなければならない。例えば、〇か月後に〇回は学校に行こう。と具体的に決めるとできない事を自分で責めてしまう。

・子どもの人権

親でも侵害できない子の人権というものはあって、それは親こそが守ってあげなければならない。子の人権とは、有形無形問わず暴力を受けないこと、命の危険を感じている子どもに安心な場を提供すること、逃げてもいいと心から言ってあげること、そして親自身が暴力的に接しないこと。

自分自身で生き方を決めることをサポートすることが最大の人権保護である。

・まとめ

「子どものわがままを聞く」というのは、子ども自身の主体的選択を促すこと。周りは考え方の助言までとしたい。簡単なようだが、「学校に行って欲しい」「集団生活で社会に出る準備を」など親や学校の期待がどこか出てしまう。また、子どもが「どう思っているか？」の意見を出すには根気がいる。

子どもの人権を尊重した家庭教育が必要になり、家庭教育とは一番安心安全な場所と思えるようにし、子どもの主体性サポートする場所である。

4. 【パネルディスカッション】

コーディネーター

米原由紀子氏 とやまアナウンスアカデミー

パネリスト

後藤豊郎 氏 日本 PTA 全国協議会前会長

横山えり 氏 札幌市八条中学校 PTA 会長

下木良子 氏 スクールカウンセラー

佐藤健司 氏 ※基調講演

写真は大会要領より



米原氏



後藤氏



横山氏



下木氏

・パネルディスカッションの進め方

コーディネーターからの質問と会場からの質問（Slido を利用）について、パネリストが経験をもとに討議と事例の紹介

(以下、質問や事例紹介の抜粋)

・日本 PTA の今後の役割

教育が変わらない限り、国は変わらないという考えがあり、教育は学校のみではない。大人の学びや社会づくりの支援の役割もになっている。

・家庭教育の時代的变化

少年鑑別所では平成 5 年ごろ、毎日のように非行（当時は暴走族が多かった）で少年鑑別所に来る子どもが多かった。しかし、現在では少年鑑別所に来る子どもの数は約 80% 減少している。一方で、子どもの数の減少は 20 年間で 19% であり、一概に少子化の影響とは言えない。親世代が気を付けたいのは、今の子どもと自分たちの体験が異なっているという点である。

・不登校の事例

ある日突然、子どもが不登校になった。きっかけは発表会でのわずかな失敗。親自身も不登校の経験があり、その旨を伝えたが、子どもは「自分の気持ちはわからない」と言った。また、別の事例では、中学時代にあまり友達はいなかったが、唯一の友人が希望する高校を受験しようとした。しかし、学力的にはかなり下であったため、自分に合う高校を勧めたところ、そこで友達ができず不登校になった。

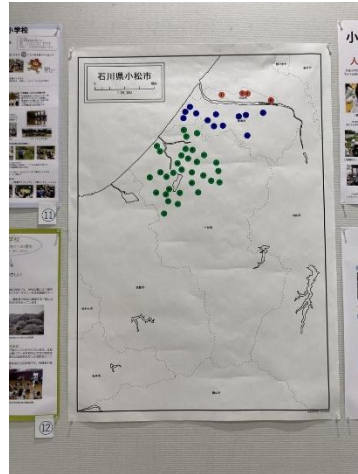
子どもがヘルプを出すことにも勇気がある。また、「どうなれたらいいか？」と子どもをサポートすることが必要であり、本人が望む修復に持っていく必要がある。

・不登校の解決のヒント

今、解決させることがすべての正解ではない。今できる（動ける）ところをとらえて、進むきっかけにすることが大切である。「どうしたの？」「どうしたいの？」「なにかできることはある？」と回答を引き出す必要があるが、すぐには出ないし、時間がかかる。親の根気と信頼づくりが必要になる。

※その他、パネリストの経験した事例、会場からの質問とディスカッションを実施。

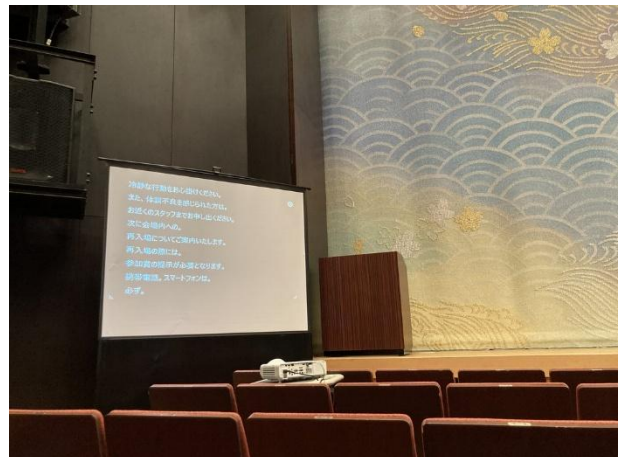
(会場の様子)



単位 PTA 紹介



会場内



Zoom を利用した文字起こし

第2分科会 学校教育

子供の豊かな学びを実現するために ～創造と協働のある学びをサポートする～

報告者 熊本市PTA協議会市P担当副会長部会長 田中 敦朗

基調講演Ⅰ「子どもの未来に思いを馳せる」

講演者 島谷 千春 氏

加賀市の学びの改革：なぜ「BE THE PLAYER」なのか

加賀市は、将来的な人口減少という課題を克服するために、「人を育てる」ことに焦点を当てた教育改革を断行しました。その核となるのが「BE THE PLAYER: 自分で考え、動く、生み出す、そして社会を変える」というビジョンです。これは、子どもたちが学びを「自分ごと」として捉え、主体的に取り組むことを目指しています。

変化する時代と教育の必要性

現代社会は、過去とは大きく異なる特徴を持っています。

- * 人生100年時代: これまでの「良い大学、良い就職」というレールは通用せず、生涯にわたって学び続ける力が求められます。
- * 不確実性の増大: 答えや正解が明確だった時代から、自ら問題を発見し、解決策を生み出す「問題発見力」と「革新性」が必要な時代へと変わりました。
- * 多様な人との協働: 身内だけで完結するのではなく、異なる背景を持つ人々と協力する力が不可欠です。

印象に残った言葉として、

今の18歳の50%が107歳まで生きる世界線であり、これまでとライフシフトが変わる。つまり一生涯学び続ける人が強い。

子どもたちは、大人たちは見えていない現実をみていて、大人たちの知らない世界を生きていく。

学びのあり方を変えるための具体的な取り組み

加賀市は、これらの変化に対応するため、具体的な教育改革を進めています。

- * 「学びのコントローラー」を子どもへ: 画一的な教育ではなく、子ども一人ひとりの違いを尊重し、「自己選択・自己決定」の機会を増やした。
- * 「みんな一緒」からの脱却: 「自由進度学習」を導入し、子どもたちが自分のペースで学び、立ち止まったり、戻ったりできる環境を整備した。
- * 「なんのため」の問い直し: 先生方が「なぜ、この学びをするのか」を常に問い直すことで、子どもたちにとって分かりやすく、意図のある学びを提供した。
- * 環境デザイン: 物理的な空間を工夫し、学びが楽しくなるような環境づくりを行った。

印象に残った言葉として

小学校高学年から改革が始まり、中学校に及んだが、最後まで燻ったのが低学年だった。

苦しい子にとって分かりやすいは、みんなにとっても分かりやすい

学習内容は同じ、学び方を変えた。子供は止まったり戻ったり出来る。自己選択、自己決定の場となり、自由と規律のせめぎ合いがありながら、それぞれにとって最適な環境となっていった。

保護者との関係と教育の本質

改革を進める上で、保護者との対話も重要視した。

- * 不安の解消: 保護者の不安は「知らないこと」から生じると捉え、学校の思いを丁寧に伝える努力をしました。「伝える」と「伝わる」ことは違うという認識のもと、丁寧なコミュニケーションを心がけた。
- * 子どもの権利としての学び: 教育は、文部科学省の指導要領に従うだけでなく、子ども一人ひとりの人権であり、先生方は常に「子どもと向き合う」ことが大切だと述べられた。

子どもたちは大人のこともよく見ていると述べ、教育の現場にいる大人が変わることが重要だと締めくくった。

印象に残った言葉として

教育はほぼ全ての大人が受けているということで、保護者は過去に支配されがち。
指導要領に答えはない。子どもと向き合うしかない。

実践発表

山代小 松田会長

加賀市で一番大きな小学校 457 名 19 学級

これは何て楽しい教育改革なんだろうと思った。

ビーザプレイヤーフェスを行っており、誰でも参加出来るイベントである。

ビジョンを知り、イベントに参加していく中で、自分たちに何が出来るかを考え、取り組みをおこなった。

その取り組みが

- ①教育ビジョンによる変化と現状についての確認
- ②さらに良い変化をもたらせるように行動

①としてアンケートを取った。

どれくらい教育改革を知っているのか
子供達にどのような期待をしているのか

質問 1

ビジョンを知らない 66.1%

質問 2

何で知りましたか？
プリント、アプリ

質問 3

印象は
4 割が期待をしていた

質問 4

変化はありましたか？

変わった 12.5%

変わらない、わからない 86%

2 年で 1 割が変わったことは凄いと思った。

質問 5

どのような変化？

主体性や自主性など

質問 6

どんな大人になって欲しいか

①失敗しても立ち直れる

②他人とコミュニケーションをうまく取れる

③挑戦を恐れない

④自分の意見を言える

などが上位だった。

質問 7

意見や提案

期待、不安、戸惑いなど多数。

②の取り組みとして

アクションとして、ビジョンや改革についての広報を定期的に出したり、学校公開に参加するようにした。

自分で決めて進度を決めるようになって算数が好きになる子が増えた。

保護者も一緒にプレイヤーになるために、これからもアクションしていきたい。

基調講演 2「社会の変化とこれからの学校教育～主体性と当事者性～」

講演者 工藤 勇一 氏

日本の教育が抱える課題

工藤先生は、日本の教育が抱える根本的な問題として、「生きる力」の欠如を挙げられています。これは、主体性、当事者性、自己肯定感、幸福度の低さとして現れています。また日本には以下のような独特の課題を抱えていると話されました。

- * 不登校・いじめ問題: 欧米では教育問題とされていない不登校が、日本では深刻な課題となっている。
- * 教育の選択肢の少なさ: 欧米とは異なり、日本では教育の選択肢が少なく、画一的なシステムになっている。
- * 人物評価の軽視: 日本独特の受験制度が、個人の多様な能力や人物評価を軽視する傾向にある
- * 低い生産性: 指示されたことだけをこなす人間を量産してきた結果、社会全体の生産性が低くなっている。

「生きる力」を育むための教育

工藤先生は、これらの課題を克服し、子どもたちが自律して生きる力を身につけるためには、教育のあり方を根本から見直す必要があると語られました。

* 主体性と当事者性: これらは生まれながらに持っている力であり、大人が「手をかけすぎる」ことで失われてしまいます。「どう手をかけるか」ではなく、「どう手を離すか」が子育てや教育の本質です。

* 自己決定の重要性: 自ら決定する経験がなければ、人はうまくいかないことを他人のせいにし、主体性を失い、不幸になると指摘しています。

* 宿題の廃止: 宿題は、主体性を奪う象徴的なものであり、これをなくすことで子どもたちの自主性を育むことができます。

* 学ぶ側の視点: これまでの教育は教師側の都合で考えられてきましたが、これからは「学ぶ側の立場」で教育を再構築していくべきです。

欧米の教育を紹介され、過去の管理教育から第二次世界大戦を通じて反省して脱却していきまがあることや、そのため学力観がそもそも違うこと、この子は大人になったらどうやって働いていくのだろうと考えて教育を行うということや、不登校という概念がないことを語られました。

これからの社会で求められる力

これからの激動の時代を生き抜くために必要な力として、工藤先生は「コンピテンシー（資質・能力）」を挙げています。いくつかあるうちの今回はパブリックリレーションズを説明されました。

* パブリックリレーションズ: 「みんな仲良く」「多数決」といった表面的な合意ではなく、対立を恐れず、共通の目的を見つけ出し、より高い次元で合意を形成する力です。

最後に、工藤先生は、日本の教育を変えることが、社会全体を変えることにつながると力説されました。欧米の教育は進んでいるように見えますが、人類の歴史は長く、人権が言われるようになったのもここ 50 年、両者ともまだ発展途上であり、今後、社会を変えるためには学校教育の変革が不可欠であると締めくくられた。

○パネルディスカッション

「保護者の声に応えてみます」

実践発表のアンケート設問 7 で出た保護者の声に対して、パネリストからご意見を伺う。

・変化に戸惑う声に対して

工藤

麴町中は、変化に気づいていなかった。

何故ならニーズに応えながら変えていったから。

戸惑いはしょうがない。世の中が変わるときはみんなでやるしかない。戸惑うのは当然。

島谷

学校公開を初めて見た保護者が困惑した。

説明していなかったから、セットで行うようにした。戸惑いはしょうがない。それが変わるということだから。

工藤

理念がちゃんと分かるようになれば、自分の言葉で語り始める

松田

留学生の対応を仕事にしている、多様な文化背景があって、なかなかまとまらない。それが当たり前。保護者同士もそうなので、そこをどう理解しあっていくかが大事。こどもはこれから、私たちの知らない世界を生きていくので、変わらなければならない。

保護者の人が、何でそういう事を言うのかをお互いに理解し合う努力を続けたい。

松本

進めるべき事を進める。何故やらなければならないかを、伝え続ける。何でか、を伝える。

手段の目的化はすぐ起こるから注意しなければならない。

地道に話していく。皆んなで話し合いながら変えていくことが大切。

工藤

責任逃れにならないように、常に原点に戻ることが必要。

・学力への不安について

工藤

麹町中では

宿題を出せば学力が上がるわけではない。と言う事を学校説明会で伝える。

そして学びの本質を伝え続ける。

自由進度学習をすると全然勉強をしない子どもが出てくる。5月くらいと12月では全然違う。放っておいてはいけない。明らかに成績は上がる。カオス状態のまま、少しずつ安定させるということをやっていた。我慢が必要。

島谷

学ぶ気のない人に学ばせても意味がない。2年やってみて、子どもたちは何も言わなくても勝手に学ぶようになった。成功と失敗を繰り返しながら、どんどん進んでいく。長期的な視点で、自由進度学習をやっていくしかない。

松本

公務員は異動があり、メンバーが変わる。子供達の学年も変わり新しい子どもや保護者も入ってくる。保護者にも、先生にも理念を共有していくことが求められている。

松田

親としての視点で聞いていました。2年後に受験は変わらない。今のシステムで受験をしなければならない。その上で、この子はこの社会でどう生きていくのか、生きていきたいのかを見つける、本人に見つけてもらうことが大切。

島谷

受験には、自分のことがわかるという力が必要。それは先生が教えてくれるものではない。

工藤

地方だといろんな学校がないので、東京のようにはいかないとは思うけれど、最近では N 校など選択肢が出てきた。

オール 5 レベルの女の子がいて、日比谷高校と N 校で迷っていた。最終的に何故 N 校にいったのか。彼女はフィギュアスケートしていて、続けるには日比谷高校では無理だと自分で判断した。

心配な進路を選択しようとするとき、親は反対したくなる。ある子どもが高校に進学せず、料理の道に進もうとして、保護者が相談してきた。その時のアドバイスが、自分（保護者）の気持ちを素直に嫌と伝えて、その理由もちゃんと伝えた上で、決断をしたら誰かのせいにしないでと言ったらどうかというものだった。その後、親子で話し合い、その子どもは今とても幸せに料理の道を進んでいる。

・パネリストから工藤先生への質問

松本

工藤先生は、宿題無くした定期テスト無くしたなど、取り組みベースで紹介されている。そう言うふうで紹介されていることについてどう思われているのか。

工藤

メディアの人たちは本質は理解しているけど、キャッチなところをクローズアップしなくてはならないので、仕方ない。

自分が在任中にこれまでのやり方を 500 くらい変えた。自分だけでなく、子ども、先生、保護者も一緒に理念に基づいて変えた。理念に基づいて皆んなで変えていくのは、とてつもなく爽快だ。

主体性を育てるには命令形では出来ない。ある子どもが教室を飛び出す。捕まえて対話する。どうしたの？ どうしたい？ 君はどう思う？ 困ったなあ。帰る？ 授業出る？ 別室用意する？ どうする？ そこに、小さい自己決定がある。それを積み重ねていけば、その子は変わっていく。

最後に PTA として

松田

今回、こうやって登壇すると言うことで、いろんな学びの機会を持てたからこそ、加賀市の学びの改革について理解が進んだ。

保護者の皆さんと同じ立場として、これからもどんどん発信していくことは、今後どんな反応が来るか楽しみ。

寺西

主体性、当事者性を、子どもも保護者も先生も持っていくことが大事だと感じました。

加賀に関わる私が言うのも何ですがビーザプレイヤー、やっぱり良いですね。

それではこれで終わります。

第73回日本PTA全国研究大会 石川大会 第3分科会

サステナブルな未来づくりのために ～創造と協働を石川から～

報告者:熊本市PTA協議会

常任理事 須本 清仁

第一部 基調講演

テーマ:地域連携 災害を通して得られた教訓を生かす ～悔いのない備えを 地域の力で～

講師:輪島市教育委員会 教育長 小川 正 氏

第二部 パネルディスカッション

テーマ:基調講演に基づいた各地の地域連携・自主防災の取り組み

講師:元七尾市PTA連合会副会長 平野 正樹 氏

講師:熊本市PTA協議会会長 友村 幸雅 氏

講師:福島県PTA連合会副会長 出川 正人 氏

※基調講演とPDの内容が重複する内容のため、基調講演の内容に沿って報告いたします。

輪島市における能登半島地震の被害と対応について

1. はじめに

このたびは、報告の機会を賜り、心より感謝申し上げます。

また、令和6年能登半島地震に際し、輪島市に対して多大なるご支援・ご協力を賜りましたこと、輪島市を代表し、深く御礼申し上げます。

本報告では、被災地の現状とこれまでの対応について、輪島市の立場からご説明いたします。

2. 輪島市の概要

輪島市は、石川県能登半島の北部に位置し、海と山に囲まれた自然豊かな地域です。人口は約2万7千人で、主要産業は農林水産業、漆器を中心とした伝統工芸、そして観光です。特に「朝市」は全国的に知られ、国内外から多くの観光客が訪れてきました。

こうした地域資源に支えられながら、住民が互いに助け合うことで暮らしを営んできたのが輪島市の特徴です。

3. 能登半島地震による被害状況

令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、輪島市に甚大な被害をもたらしました。

- ・ 建物倒壊・火災による甚大な住宅被害
- ・ 上下水道、電気、通信などライフラインの寸断
- ・ 道路の陥没や土砂崩れによる交通網の分断
- ・ 医療機関や介護施設も被災し、住民の生命・健康に大きな影響

特に中心部の「朝市通り」では火災が発生し、市の象徴である商店街が焼失しました。これにより、地域経済と住民生活は大きな打撃を受けています。

4. 初動対応と避難生活

地震直後、市では避難所を速やかに開設しました。最大で200か所を超える避難所が設けられ、延べ1万人以上が避難生活を送りました。

しかし、冬季であったことから暖房・水・食料の確保が困難を極めました。物資輸送も道路寸断により遅れ、被災者に十分に行き届かない状況が続きました。

こうした中で、全国からの自衛隊、警察、消防、ボランティア、自治体職員の皆様の支援により、避難生活は徐々に改善されました。とりわけ、医療・福祉面での専門的な支援は、住民の命と健康を守るうえで大きな役割を果たしました。

七尾市の和倉温泉では宿泊客が被災し、近隣の体育館への避難誘導、初動を温泉街従業員総動員して行った。日頃から旅館で行っている「おもてなしの心」が被災者を元気づけ、大きな役割を果たしました。

5. 学校再開と子どもたちの環境

被災地では、子どもたちの学習環境の確保が大きな課題でした。校舎の損壊により授業ができな
い学校が多く、仮設校舎や他校との統合による対応を余儀なくされました。

3月以降、順次授業が再開され、子どもたちは友人と再び学びの場を取り戻しましたが、依然とし
て通学の不便や学習環境の制約があります。

今後、心のケアを含め、子どもたちの成長を長期的に支える仕組みが必要です。

6. 今後の課題

復旧・復興に向けて、以下の課題が残されています。

1. 住宅再建の加速

被災した住民の生活再建を最優先課題とする。

2. 産業・観光の再生

漆器産業や観光業の復興支援が不可欠。

3. 教育環境の整備

仮設校舎から恒久的な学習環境へ移行する必要。

4. 心身のケア

被災者の高齢化を踏まえ、医療・福祉サービスの充実が急務。

6. 他災害からの教訓

6-1. 福島第一原発事故(東日本大震災)

2011年の東日本大震災では、津波被害に加えて福島第一原子力発電所事故が発生し、長期に
わたり住民が避難生活を余儀なくされました。

輪島市における避難所運営や住環境の改善を考える際、福島の実験から以下の点を学ぶことが
できます。

1. 長期避難に備えた生活環境（プライバシー・健康管理）の整備が重要
2. 子どもや高齢者など、立場に応じたきめ細かな支援の必要性
3. 情報不足や不安が住民に与える影響の大きさ

今回の能登半島地震でも、被災者が「いつ自宅に戻れるのか」という不安を抱えながら暮らしており、福島的事例と重なる部分が多く見られます。

6-2-1. 熊本地震

2016年の熊本地震では、短期間に大規模な地震が連続して発生し、避難所での生活が長期化しました。

熊本では、避難所におけるエコノミークラス症候群や感染症が問題となり、被災者の健康を守る体制の必要性が強調されました。

能登半島地震でも、冬季の寒さの中での避難生活は健康リスクを高めており、熊本地震の教訓を踏まえて医療・福祉面での支援が求められています。

これらの課題は市単独では解決が困難であり、引き続き国・県・関係機関のご支援をお願いしたいと考えています。

6-2-2. 熊本地震と尾ノ上防災クラブ

2016年の熊本地震では、短期間に大規模な地震が連続して発生し、避難所での生活が長期化しました。

熊本では、避難所におけるエコノミークラス症候群や感染症が問題となり、被災者の健康を守る体制の必要性が強調されました。

加えて注目すべきは、熊本市東区尾ノ上地区で結成された「尾ノ上防災クラブ」の取り組みです。

このクラブは地域住民による自主防災組織であり、地震発生後に高齢者や障害者の安否確認、避難所運営の補助、物資の分配などを主体的に担いました。

その結果、行政支援が届くまでの時間を地域の力で支えることができ、住民の安心感と生活の安定に大きく寄与しました。

能登半島地震においても、輪島市をはじめとする地域コミュニティが同様に大きな役割を果たしています。

尾ノ上防災クラブの事例は、「行政の支援が届くまでの空白を地域が埋める」という点で、今後の復興や防災力強化に活かすべき重要な教訓です。

6-3. 教訓の活用

福島や熊本の事例を通じ、以下の視点が能登の復興にも不可欠と考えられます。

1. 長期避難を見据えた計画的対応

仮設住宅や学校再開を含む長期的視点が必要。

2. 住民の心身のケア

健康維持、メンタルサポート体制の強化。

3. 地域コミュニティの維持

住民同士のつながりを保つ取り組みが復興を支える。

これらを能登半島地震の復興過程に取り入れることが、今後のまちづくりに大きく寄与するものと考えます。

7. おわりに

小川 正氏

輪島市は、地域の誇りである「朝市」や漆器を守りながら、市民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

地域から一人の犠牲も出たくないという一心であった。地域防災、自主防災に取り組む理由は「すべては命あってこそ」の精神。避難指示がでたらここ、津波警報がでたらここ、東北がそれを教えてくれた。日頃から地域防災の取り組みを通して、信頼関係を構築し、安否を自宅まで確認する

必要がないようにしておく、自分の命を守ることは助けに行く第三者の命も助けることになる」と教わった。

今回の震災は甚大な被害をもたらしましたが、全国から寄せられた温かいご支援と励ましが、市民に希望を与えています。

今後とも輪島市の復興に向けたご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平野 正樹 氏

避難所開設の際、必ず学校や体育館が選定される。被災当時は学校設備の運用について大変多くの課題を感じた。避難所運営や避難訓練は非常に大切だが、そもそもの学校設備の使い方がわからないと避難所として機能しないため、学校設備マニュアル作成の必要性を強く感じた。

友村 幸雅 氏

尾ノ上自主防災クラブの取り組みであっているように震災時の対応の実例訓練の必要性を強く感じた。備蓄倉庫の完備、運営自体の訓練、また自主防災を学ぶきっかけとして防災キャンプなどの実施し、何かに託けて防災意識を持つ環境づくりを行っていき、地域とのかかわりながら、地域みんなで「ふるさと」を守っていく地域づくりを今後も推進していく。「ふるさとづくりの原点は、顔が見えるふるさとづくり」。心の防波堤を高めて、学校、地域、自治体、そして企業とも連携していく必要がある。

出川 正人 氏

14年経って、やはり風化してしまうことは否定できない現状の中で何かに託けて防災意識を持つ環境づくりが必要だと考える。また最近では地震も災害であるが、水害も多くみられることから、防災教育の推進と地域を連携して啓発していく活動も必要である。今日起きている災害が多様な観点からコミュニティースクール(学校・地域・自治体)を設置した。自助、共助、公助のそれぞれの役割を理解して防災意識を高めていく。

第73回日本PTA全国研究大会石川大会

「サステナブルな未来づくりのために」～創造と協働を 石川から～

第4分科会『人権教育』 報告書

令和7年8月22日

白山市松任文化会館 ピーノ

研究課題

多様性の社会 子供の個性を活かす時代へ

～ジェンダー教育について知っておきたいこと～

現状と課題

昨今「ダイバシティ＝多様性」尊重の機運が社会全体に広がりつつあります。しかし、依然として「男の子は男らしく、女の子は女らしく」といったジェンダーステレオタイプは社会に根強く残っていて、「ジェンダー」や「多様性」という言葉を無意識に避けているという大人も多いのではないのでしょうか。

子どもが健全に成長し、安全で互いを尊重できる人間関係を築くとともに、性に関する誤解やリスクを避けるためには、包括的性教育が重要と言われていますが、私たち大人世代にはまだ十分に浸透してないとも感じます。

私たち大人も子どもとともに多様性を学び、社会全体でウェルビーイングな未来を築くための一歩としましょう。

① 基調講演 「多様性は『ある』けど『ない』：ジェンダー平等と子どもたち」

講演者： 高井ゆと里 氏 群馬大学情報学部准教授

東京大学人文社会系研究科死生学応用倫理研究室研究員

昨今、ジェンダーや多様性について知らなければならないという雰囲気は社会的に醸成されてきている。しかし、そうした概念によってどのような認識が生まれ、どのような現状変更が求められているのか明晰に説明できるという人は少ないだろう。そして、依然として問題なのは、ジェンダー平等や性の多様性をめぐる問題が、すべての人の人権にかかわる問題であるという認識がまだまだ定着していないということだ。

数字にすると異性だけを好きになるわけではない子どもや、生まれたときの性別とは異なる性別の未来を自分のものとしていく子どもは約3パーセントという調査結果がでている。つまり、クラスに約一人は、性自認、性的志向に悩みを持つ子供がいるということである。そういった現状であっても、「ある」はずの多様性を「ない」ものとして画一的な社会の性規範、制度、法律、教育があることが問題なのである。「ない」ものされている多様性を再確認することから始め、次にそれを「ないもの」にすることで学ぶ権利や働く権利、安全に育つ権利を奪われている人々がいるこ

と、意識の面のみならず制度や法律の面から考え、最後に画一性と排除を生み出す仕組みを変えるために、つまりはすべての人の人権が守られる社会をつくっていくために何が必要なのか…。

→③のパネルでディスカッションへ続く

② 実践発表 「助産師として見えてきたジェンダー課題

～ジェンダー間隔をはぐくむ原点とは～」

発表者： 植田 幸代 氏 菜の花助産院院長・助産師・公認心理師

妊産婦や赤ちゃんの支援の傍ら、28年前から近郊の小中学校をお中心に、いのちの健康講座を行い、現在は年間約50回の性教育やLGBTQ+の講座を学校や自治体等で行っている。

近年、LGBTQ+当事者やご家族の相談を受けることも多くなり、LGBTQ+のお子さんを持つ保護者会も運営している。

相談のなかで、育った環境・根っこの部分はいつまでも芯に残っている。つまり、当時の家族の在り方「父親の役割・母親の役割」「男とは・女とは」という考えが拭い去れない大人、特に祖父母の考えを変えることは困難であるという現状が目立っている。

性自認・性的志向に悩みをもつ子どもをもつ保護者同士の集まり、同じ境遇の大人の集まりは必要である。

③ パネルディスカッション

- ・多様性とジェンダー、性の問題
- ・性に悩む保護者と子どもに対する支援
- ・家庭内でのジェンダーの尊重

コーディネーター： 山本 恵史 氏 白山市 PTA 連合会会長（2020～2022）

パネリスト： 高い ゆと里 氏

植田 幸代 氏

松本 ハル 氏 青森レインボーパレード実行委員

松岡 成子 氏 特定非営利活動法人「ASTA」共同代表理事

LGBTQ 当事者、支援者、当事者の保護者という立場からの視座と提案がなされた。

当事者は画一的な教育を受けた時のつらさ、誰にも言えず悩み苦しんだ経験を話されました。

例えば、カミングアウトしたものの、アウティングしまい故郷を追われるように逃げたこと、そのことは信頼していた人に裏切られるという苦しみを伴うことにもなったこと、加えて実母に恥ずかしいと受け入れてもらえず未だに故郷に帰ることはできないと涙ながらに話されました。

保護者の立場として、子どもにカミングアウトされたときの心境、接し方を話されました。とても共感する部分が多く印象に残っています。息子さんから「お母さんなら絶対うけいれてくれるという自信があった」と言われたそうです。それは普段からテレビのニュースなどを見て多様性を自然と受け入れているお母さんの姿を見てきたからだ。幼いころからの関りが息子さんを必要以上に追い込まなくて済んだと思えます。それでもお母さんからの「彼女できた？できたらつれておいでね」という言葉はとてもきつかったそうです。

質疑応答で、「もしかしたら自分の子どもも性自認で悩んでいるのではないか。こちらからアクションを起こしていいものか？」という問いがありました。当事者・支援者・保護者全立場から「こちらかのアクションは待った方が良い。但し、本人が話しやすい環境を日頃からつくってあげてほしい」という答えでした。

《感想》

もしかしたら、PTAで扱うにはナイーブな内容の分科会だったのかもしれませんが。しかし、PTAとしても多様性やジェンダーについての理解が必要だと感じました。また、性自認・性的志向だけではなく多様性を受け入れることの大切さも感じました。パネルディスカッションのなかででてきた言葉がとても印象に残っています。

『マイクロアグレッション』・・・相手に差別したり傷つけたりする悪意がないにもかかわらず、特定の属性（人種・ジェンダー・性的志向など）を持つ人々に対して、無意識の偏見や固定観念から生じる否定的な言動

マイクロアグレッション、自分も知らず知らずのうちに子どもや周りの人に向けていないだろうか
と振り返る良い機会となりました。

報告者
南区代表幹事
中村理絵

令和7年8月29日

報告書

「第73回 日本PTA全国研究大会 石川大会」

第5分科会「広報活動」

参加者：熊本市PTA協議会 副会長 和田史郎

[日時] 令和7年8月22日（金） 13:30～（13:00 受付開始）

[会場] 金沢歌劇座 石川県金沢市下本多町6番丁27番地

[プログラム]

13:30～ オープニングアトラクション

avex artist academy とストナビダンススクールのエンターテインメントユニット「A's」(エース)による歌とダンスのパフォーマンス

開会行事 村山卓金沢市長の祝辞

13:50～ パネルディスカッション①

14:40～ パネルディスカッション②

15:30～ パネルディスカッション③

16:20～ 全体のまとめ

16:35～ 閉会行事



[提言者]

○基調提案・実践発表・パネリスト

的場茂樹氏 金沢学院大学准教授

阿部雄介氏 岐阜県PTA連合会 会長

大谷イビサ氏 (株)角川アスキー総合研究所
TECH.ASCII.jp 編集長

○コーディネーター

相羽大輔氏 前金沢市PTA協議会会長

◆全体として 参加者の所感

基調講演がなく、職業や年代の違う3氏がパネリストとして登壇し3つのディスカッションを展開。①では学校の現状、②では仲間集め、③ではデジタルを活用したこれからの広報をテーマに実践・事例紹介と提言・提案がなされた。構成の中で特に興味深かったのは、各パネルディスカッションの冒頭、テーマに沿った問題提起を寸劇で表現した点で、手作りの映像に合わせてステージ上で芝居を披露（劇団 PTA による）。オチもあるショートコント的な内容は会場の笑いと関心を誘った。広報活動＝広報誌づくりとイメージしがちだが、PTA の存在意義や役割、組織運営等にも触れるテーマ設定とそこにマッチした人選で、深みのあるパネルディスカッションとなった。

◆パネルディスカッション①

1. 学校現場の現状

劇団 PTA：教職員の多忙さを表現。授業準備、電話対応、行事調整、保護者対応、ICT トラブルなど日常的に発生。教務が本来の優先業務なのに、周辺業務に追われている。

2. 的場茂樹氏の提言

学校の「願い」は地域や PTA とつながり、子どもを成長させること。昔は地域と学校が密接だったが、少子化でつながりが希薄となった。ただ近年はコミュニティスクールの導入で地域との協力が再び進みつつある。

地域・PTA・学校がよりつながり、学校生活をより楽しくさせるポイントは、①校長先生を巻き込むこと、②誰でも参加できる行事（特に父親が活躍できる場）を作ること、③教職員と保護者の接点を増やすこと（反省会などと称して）、④親父の会や地域コーディネーターを活用すること―が挙げられる。

校長時代に実践した企画として「学校に泊ろう」というものがある。魚つかみ、カレー作り、キャンドルサービス、肝試し、ラジオ体操などで盛り上がった。父親、母親それぞれができること、得意なことで活躍し楽しみ、子どもに楽しい思い出を提供した。

3. 地域ごとの視点

石川（金沢）：地域密着型の活動事例がある。

岐阜：先生は多忙で遠慮がち。もっと PTA を頼ってほしい。

東京：私立は働き方改革が進み、業務削減や IT 活用が進んでいる。公立は依然として長時間勤務の先生が多い。地域差・学校差が大きい。

4. 広報活動につなげる視点

学校現場の実態を理解した上で、PTA の広報活動をどう進めるかがカギ。コロナで停滞した活動を再開・発展させるには、熱意や意義の再確認が重要と考える。PTA・地域・学校が同じベクトルで動けるよう、広報はその橋渡し役を担う。

5. まとめ

教職員が教育以外の業務に追われている現状で、PTA や地域の協力で学校を支え、子どもの成長環境を豊かにするには、活動の「意義」を問い直すことが重要。地域や学校によって事情は異なるが、共通するのは「つながりの力」。PTA 広報は、その「つながり」を広げるための大きな役割を持っている。

◆パネルディスカッション②

1. PTA 役員の選出

劇団 PTA：PTA 役員選出の「くじ引き」に対する疑問を提起。「仕事で忙しい」「本当に PTA は必要か？」という保護者の声に対し、PTA 活動の意義（先生の負担軽減、子どもを支える仕組み、保険制度の適用など）が紹介される。大人が楽しんで活動する姿を見せることで、子どもにも良い影響を与えられると訴え、最後は「一緒にやろう」という前向きな流れで締めくくられた。

2. 阿部会長の実践発表と提言 テーマ：「仲間を集める」

<背景と問題意識>

PTA 役員が「くじ引き」で決まる仕組みに疑問。体調不良を抱えた会長が「辞退できずに当たってしまう」悲しい出来事をきっかけとして、「やれない人に押し付ける PTA」から「やりたい人が担う PTA」へ転換した。

<各務原^{かかみほら}モデルの取り組み>

役員はすべて立候補制で、会長も立候補または推薦で決定（くじ引き廃止）。市 PTA 連合会の役員も「自ら立候補した人」のみで構成する。結果として、前向きな人材が集まり、活動が活発になった。不思議と「やりたい人」は必ず現れる。規約改正など数年かけた整備が必要だが、継続すれば仕組みは定着する。PTA は「やりたい人・できる人が活動する場」であるべき。ネットワークが強まり、新しい挑戦もしやすくなった。

3. 討議、意見交換

感想①：立候補制は理想的に見えるが、誰もが前向きになれるわけではない。中心人物の姿勢が重要。

感想②：PTA 活動は「子ども以上に親が仲間を得られる」場でもある。会社・地域など他の組織運営にも通じる学びが多い。

阿部会長：PTA の枠を超えた「仲間づくり」（飲み会、家族での交流など）が輪を広げる。推薦制度で「人を褒めて紹介する」仕組みがモチベーションを高めると感じた。

学校側の視点：若い先生は PTA との関わりに消極的な場合が多い。管理職が橋渡

し役となり「PTA とつながるとメリットがある」と実感させることが重要だ。

制度面：くじ引き廃止・立候補制を実現するため、規約改正が必要。一人ではできないが、同じ思いを持つ人を代々つなげることで実現できる。

4. まとめ

PTA は「無理やりやらされる場」ではなく、「やりたい人が活躍する場」になるべき。立候補制・推薦制が前向きな組織づくりの土台になる。仲間を集めるコツは「前向きなリーダーシップ」「褒めて引き上げる仕組み」「PTA を超えた交流」と考える。PTA 運営の学びは、学校や会社など、あらゆる組織運営にも応用が可能となる。

◆パネルディスカッション③

1. PTA 活動の現状と課題

劇団 PTA：PTA 会議室での一コマ。PTA 活動は「何をやっているのか分からない」と言われがち。広報の手段・方法に対し、参加した役員からはいろいろなアイデアが出される。参加者も賛同するが、「誰がやる」となった時点で沈黙。そんな「あるある」をユーモア交えて問題提起した。

2. コロナ禍での変化 大谷氏の実践紹介

イベントや販売活動が制限される中で、「できないからやめる」ではなく「どう変えるか」を模索。学祭の PTA 物販にキャッシュレスを導入したところ、集計の負担が軽減された上に売上も増加した。また、大会や行事を配信。新しい形で活動を継続できた。

3. デジタル化の可能性

紙媒体で発生する印刷や配布の手間がデジタルだと省け、保護者へ確実に情報が届くというメリットがある。高齢世代でもスマホ普及率は高く、デジタル化のハードルは低い。動画や SNS で活動を可視化すれば、より参加意欲や共感を高められる。

4. 活用できるデジタルツール例

連絡・コミュニケーション：LINE WORKS、サイボウズ、ウェブ会議ツール

デザイン・広報制作：Canva、Adobe Express

集計・アンケート：Google フォーム、Gmail

決済・販売：Square（EC、キャッシュレス）

5. PTA に適したツール選びの視点

- ・ PTA 団体向けの低価格プランや非営利向け枠があるか
- ・ 実績・サポート体制の有無（導入しやすさ）
- ・ スマホでの使いやすさ

・実名登録など、信頼できるコミュニティ設計が可能か

6. 広報とコミュニケーションの整理

周知（通知・案内）＝一方向の情報発信（例：運動会の案内）で、交流（相談・協力依頼）＝双方向のやり取り（例：役員同士の議論）となるため、目的ごとにツールを分けて設計する必要がある。また、地域の学校活動や子どもたちの楽しそうな姿はニュースバリューがある。ネガティブな報道をきっかけに PTA 不要論がたびたび持ち上がるが、自ら発信していく広報が信頼・理解を得るために重要だ。

8. 今後の方向性

保護者の時間的制約（共働き率増加）を踏まえ、「できる人が、できることを」効率的に取り組める仕組みが必要だ。デジタルツールはその手段の一つ。保護者・先生・子どもがつながって、活動を持続可能にする工夫はできるはずだ。例えば、動画やデザインは子ども世代が得意だから、保護者がサポート役に回るのも一案。「楽しい」「やりがいのある」PTA 活動を示すことが参加意欲を高めることにつながると思われる。



以上



第6分科会 今日的課題『SDGs・ウェルビーイング』

■ 質の高い教育環境を整えるために ～ PTAが今できること ～

現状と課題

情報通信技術や人工知能の発展など、近年の社会環境の変化は顕著で、将来を担う子供には今後 も続くそうした社会環境の変化に柔軟に対応することが求められます。一方で、教職員不足や長時間労働等の問題により、現場の環境は必ずしも質の高い先進的な教育の提供に適しているとは言えない状況です。子供に質の高い教育環境を提供するために、我々PTAが何ができるのか、共に考えていきたいと思います。

討議の視点

- ① 教育の質の向上に有効なPTA活動とは
- ② 持続的に発展可能な教育環境の構築につながるPTA活動とは
- ③ 地域文化の継承と先進的な学びを両立するためには
- ④ 被災・復興の過程でも質の高い教育

基調講演：平本 督太郎 氏 金沢工業大学 SDGs推進センター 所長

『サステナビリティとSDGsの定義について』

●サステナビリティの起源

「持続可能性（サステナビリティ）」は、ドイツ語の ナッハハルティヒカイト に由来する。森林経営の考え方（“森の木は成長するので、成長した分だけ使っていこう”）から発展したものである。

●人間中心の概念

環境だけでなく、社会・経済を含めた「人が将来にわたって自由を失わずに生きていける状態」を指す。現在の自分たちの自由を守るだけでなく、未来の子や孫世代の自由を奪わないために、中長期の視点で考える必要がある。

●三つの柱

持続可能性を実現するためには「経済」「環境」「社会」を同時に維持・発展させることが不可欠である。

【野々市市における未来都市計画とSDGsの推進】

●SDGsの基本理念と国連合意

2015年9月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、SDGsはその一部として位置付けられた。SDGsは2030年までに達成すべき国際社会の共通目標であり、環境・社会・経済を横断的に発展させる行動指針である。

●野々市市の取り組み

- ・未来都市計画において「教育」「地域」「環境」「デジタル」の4つを柱に据えた。
- ・大学生や若者の柔軟な発想を積極的に取り入れ、大人は「アンラーニング（過去の常識を学びほぐす）」を実践しながら、子ども・若者と共に新しい仕組みを創り出す。
- ・市民を対象とした「サステナブルスキル育成ワークショップ」を実施し、実践した人にはバッジを交付。地域での活動や市長との直接対話など、主体的に社会参画できる仕組みを整えている。
- ・教育の位置づけ

教育は社会変革の要であり、子どもだけでなく大人も共に学び合う「世代間学習」が強調された。子どものフィールドに大人が入り、一緒に未来をつくるのが持続可能なまちづくりにつながる。

【生成AI活用における地域変容促進】

●生成AIの役割

- 単なる情報提供ではなく「対話型の思考支援ツール」として、未来のイメージを描き、具体的なステップを可視化することができる。
- “大きなはしご”では登れないが、“小さな段のはしご”なら誰でも登れるように、実現可能な細かいステップを提示することが得意。

●人間の学びとAI

- InstagramやTikTokが「写真」や「動画」のスキルを引き上げたように、生成AIは「問いを立てる力」「課題解決力」を育てる。
- 大人は子どもから学ぶ「逆社会化」の視点を持ち、共に楽しみながら新しいツールを活用していくことが重要。

●行動指針

「子どもの声を聞く」「一緒に楽しむ」「子どもの味方になる」の3点が、大人が持続的に学び続けるための鍵であり、PTAや地域活動でも意識すべき姿勢とされた。

実践発表：野々市市立館野小学校PTA

【質の高い教育を持続可能にするために】

●背景

教員の長時間労働が社会問題となっており、文部科学省の調査では小学校・中学校ともに多くの教員が月45時間以上の残業をしている。過労死ラインに達する教員も少なくなく、精神疾患による休職者や退職者も増えている。こうした状況では「質の高い教育の持続」が危ぶまれる。

●取り組みの内容

PTAは先生方の負担を軽減し、教育の質を間接的に支えるため、公民館での「学習支援教室」を継続的に実施。

- 春・夏・冬の長期休暇に実施
- 子ども2~3人に対して保護者ボランティア1名がつく体制
- 宿題や自習を支援する場を提供
- 学習支援にとどまらず、地域の居場所づくりとしての役割も果たしている

●意義

PTAが主体となって地域と連携し、先生の業務を一部補完することで、先生方は本来の使命である「子どもの学びと成長」に集中できる。教育の持続可能性を「地域ぐるみ」で支える実践例といえる。

パネルディスカッション

○コーディネーター

新田 英理子 氏（一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 理事・事務局長）

○パネリスト

平本 督太郎 氏（基調講演者）、坂江 裕美 氏（ミネルバジャパン代表）、浦山 利博 氏（前川崎市PTA連絡協議会会長）

●議論の出発点

教育の質を高めるために必要なことは一つの答えではなく、多様な視点から考える必要があるという認識が共有された。

●主な論点

1.PTAの役割

- PTA活動は「子どものため」という共通の思いから始まるが、義務感だけでなく「楽しい」「やってよかった」という循環をつくることが重要。
- 規約や仕組みに縛られるのではなく、時代に合わせて柔軟に変えていく必要がある。

2.質の高い教育とは

- 学びの中心は子ども自身であること。
- 一方的な講義ではなく、対話や体験を通じて「楽しいから学ぶ」という状態をつくることが大切。
- 多様性のある学びの場（異なる立場や文化を持つ人との交流）が、学びの質を高める。

3.ウェルビーイングの視点

- 教育は子どもが「幸せに生きる」ための基盤。
- 欧米型の「個人中心」と日本型の「協調性重視」には違いがあるが、いずれにしても子どもと大人が共に幸せを感じられる場づくりが必要。

4.地域と教育の連携

- 大学や地域人材が学校に関わる仕組みを取り入れることで、新しい学びの形が実現できる。
- 大人も「アンラーニング（学びほぐし）」を行い、子どもと一緒に新しい常識をつくる姿勢が求められる。

所感

日ごろから「子どもの思い出を作りたい」「ふるさとを作ってあげたい」という思いでPTA活動に取り組んでいましたが、今回の研修を通じて、それがまさに未来のための持続可能な活動であることに気づかされました。

また、子育ては一人の親だけではなく、地域、そして広く言えば世界全体で支えるものだという考えにも改めて共感しました。私はその大きな流れの中で、小さなことでできることを続け、子どもたちの未来につながる活動を頑張っていきたいと思います。

令和7年度 第73回日本PTA全国研究大会 石川大会 特別第1分科会【今日的課題】研修報告書

熊本市PTA協議会
会計理事 梅田 隆弘
(西原中学校 PTA 会長)

1, 概要

日 時…令和7年8月22日(金)

会 場…石川県立音楽堂邦楽ホール

【基調講演】

テーマ：サステナブルな PTA 活動を構築するために「今、改めて PTA の存在意義を問う」

講演者：東川 克哉 氏 (日本 PTA 全国協議会 第38代会長)

【パネルディスカッション】

コーディネーター： 東川 克哉 氏 (日本 PTA 全国協議会 第38代会長)

パネリスト提言者： 太田 敬介 氏 (日本 PTA 全国協議会会長)

金子 俊一 氏 (石川県教員総合研修センター所長)

南野 弘一 氏 (前金沢市立城南中学校 PTA 会長)

2, 内容

13:30～ 開会行事

開会

国歌斉唱、PTA の歌

日本 PTA 全国協議会会長挨拶

(代読 日本 PTA 全国協議会 理事 森山慎作氏)

来賓あいさつ (金沢市議会 議長 前 誠一氏)

13:50～ 基調講演

14:50～ 休憩

15:00～ パネルディスカッション

16:50～ 閉会行事



テーマ：サステナブルな PTA 活動を構築するために

「今、改めて PTA の存在意義を問う」

講演者：東川 克哉 氏

長崎市立西浦上小学校育友会会長 長崎市 P T A 連合会会長

長崎県 P T A 連合会会長 九州ブロック PTA 協議会会長

日本 PTA 全国協議会副会長・専務等を経て、公益社団法人

日本 PTA 全国協議会第 38 代会長に就任

文部科学省いじめ防止対策協議会委員 中央教育審議会委員

学校における働き方改革特別部会委員 日本ユネスコ国内委員・顧問等を務める



写真は大会要領より

【講演の概要】

- ・PTA 活動は「保護者・教員が対等に学び合い、子どもの健全育成を支える社会教育団体」であることを強調
- ・PTA の存在意義を、歴史的経緯と現在の政策的文脈から再確認
- ・「家庭・学校・社会」の三位一体で責任を分かち合う原点回帰と、現代課題への適応

(以下、講演内容を抜粋)

○PTA の歴史的背景と法制度

- ・戦後発足の理念。昭和 21 年の教育方針発出を起点に、民主的教育の実現のため家庭教育・大人の学びを重視（平成 17 年に法律化）
- ・昭和 22 年、文部省が「父母と先生の会」の結成手引書を提示、保護者と教員が対等な新組織（PTA）を推進社会教育法上の位置付け（昭和 24 年公布）
- ・PTA は社会教育関係団体として、学校外での学びと地域協働を担う
- ・家庭（一次的責任）学校（専門教育）社会（地域学習と支援）の役割分担を前提に連携
- ・昭和 23～25 年に小中で急速に設置が進展、全国大会も継続開催（今年度で 73 回目）
- ・給食法の成立支援、教科書無償配布の法制化（予算額 4 7 0 億円、「全国どこでも同じ教育」）など、子どもの学ぶ権利のインフラを後押し
- ・教育基本法の再確認
 - ▷教育目的は「人格の完成」第一条
 - ▷義務教育とは「親が子どもに教育を受けさせる義務である」第五条
 - ▷家庭教育「保護者は教育の第一次的責任主体」であることを明示、第十条
 - ▷学校・家庭・地域は「それぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に務める」第十三条

○政策動向と現状課題

- ・教師の働き方改革、教師が専門性と人間性を高め、効果的な教育活動を行うための時間確保、教師の生活の質向上と授業改善の好循環を目指す
- ・教師の長時間労働に依存する体制からの転換を明確化
- ・保護者・PTA・地域・社会全体の理解と協力を要請
- ・GIGA や ICT 整備、1 人 1 台端末等の政府投資（予算額 4600 億円）
- ・不登校等の増加を受け、学校だけに依存しない支援網の構築
- ・学習指導要領も「学校・家庭・地域の協働」を明示（平成 29 年 3 月 31 日公示）

○PTA 活動の価値と方向性

- ・本質的価値は、大人が学び、成長する「社会教育の場」としての PTA
- ・「当事者意識の醸成」、そこに身を置くことで自分が変わる
- ・家庭・学校・地域をつなぐ「橋」として機能し、責任を分かち合う
- ・組織運営の視点、手段と目的の峻別（ベルマーク等は手段、目的は子どもの健全育成と大人の学び）
- ・役割の意味づけと語り直し（「積み上げるレンガ」ではなく「子どもの未来につながる校舎づくり」）
- ・方向性、目的の明確化、対話を通じた合意形成、協働とネットワークの構築
- ・全国最大規模の保護者・教員ネットワークとして政策意見反映や情報発信を実施（全国会員数 7 0 0 万人）
- ・災害時の教育継続支援（基金創設、被災地域への資金配分、自治体・競技団体との連携）

○日本 PTA の具体的取り組み・事例

- ・教材・出版物の推薦・監修
- ・学習マンガ・各種学習資材の評価推薦（子どもの発達段階・国際表現基準への適合確認）
- ・災害支援のネットワーク活用
- ・東日本大震災等での 61 協議会連携
- ・自治体・教育委員会・スポーツ界との共同募金・周知
- ・北陸地震等での迅速な資金拠出と現地主導の配分

○今後の組織や活動のあり方とは（サステナビリティの観点）

- ・「学校任せ」「先生任せ」からの転換
- ・昭和期からの課題が形を変えて継続、役割分担の再設計と合意が必要
- ・共働き世帯等への配慮不足は参加阻害に直結、多忙化を緩和し参加ハードルを下げ柔軟な関わり方の設計が必要
- ・手段の目的化、行事運営が自己目的化しないよう、評価指標を「子ども・保護者・教員の学びの質」に置く
- ・責任の可視化と分担、家庭・学校・地域の機能を棚卸しし、役割と期待成果を明文化
- ・参加の多様性、時間・スキル・オンライン等、多様な参加チャンネルを設計
- ・学びの循環づくり、大人の学習機会（講座、対話、越境学習）を PTA 起点で提供し、学校実践に還流
- ・エビデンスと対話、取り組みの効果測定（参加率、満足度、教師の業務負荷、子どもの安心・学習意欲）と情報の公開
- ・継続的な三者対話（家庭・学校・地域）で改善ループを回す
- ・PTA の存在意義を「社会教育団体としての大人の学びと三者連携」に再定義する
- ・教師の働き方改革を支える地域・保護者連携を強化し、行事・役割の見直しに着手する
- ・災害時の教育継続支援枠（基金・連絡網・意思決定基準）を整備・更新する
- ・活動評価指標を「目的適合度（子ども・教師・保護者の学び）」中心に設計する
- ・学校ごとの役割分担表（家庭・学校・地域）のドラフト作成
- ・年間行事の棚卸しと「目的・効果・負担」の再評価
- ・オンライン・ハイブリッド参加モデルの整備（会議、学び場、ボランティア）
- ・教師業務の負担軽減に資する PTA 支援タスクの定義（例：広報・物品管理・イベント運営の標準化）

4. パネルディスカッション （写真は大会要領より）

コーディネーター：東川 克哉 氏（日本 PTA 全国協議会 第 38 代会長）

パネリスト提言者：太田 敬介 氏（日本 PTA 全国協議会会長）

金子 俊一 氏（石川県教員総合研修センター所長）

南野 弘一 氏（前金沢市立城南中学校 PTA 会長）



コーディネーター
東川 氏



パネリスト
太田 氏



パネリスト
金子 氏



パネリスト
南野 氏

【パネルディスカッションの概要】

パネルディスカッションは現教育関係者による討論会で、PTA と学校教育に関する重要な議題について、コーディネーターからの質問と参加者から出た質問に答え、自身の経験や事例を交えながら話し合われました

南野氏は、13 年間の PTA 活動経験を共有し、特にコロナ禍での地域連携の取り組みについて説明しました。100 枚以上のポスターを地域の店舗に掲示し、コロナ差別防止を呼びかけた活動が紹介されました

金子所長は、石川県教育総合研修センターの立場から、能登半島地震での経験や教育行政の視点から PTA の重要性について語りました

太田会長は、日本 PTA 全国協議会の立場から、PTA の歴史的背景や現代における課題について述べ、特に組織としての持続可能性について言及しました

議論の中で、学校と家庭の協力体制の重要性、子どもたちの心理的支援の必要性、そして地域社会との連携の在り方について深い議論が交わされました

- ・ PTA 活動の現状と課題、地域・学校・家庭の連携強化、持続可能な運営、保護者・地域巻き込みの実践事例と今後の指針を共有
- ・ 登壇者の経験に基づく具体的施策（地域協働、見守り、安全・安心づくり、情報発信、合意形成プロセスの改善）と教育行政の視点からの提言が中心

(以下、質問や事例紹介の抜粋)

○PTA の実践的活動と地域連携

▷南野弘一氏 (前金沢市立城南中学校 PTA 会長)

南野氏がコロナ禍での PTA 活動について説明。地域店舗と協力したポスター掲示活動や、差別防止の取り組みについて具体的な事例を共有

- ・地域連携と共同体づくり、地域と学校・PTA の三位一体で子どもを育む文化の再確認
- ・地域の誇り・帰属意識を活動に反映 (例: 学校名の呼び方に地域性を大切に)
- ・PTA 役員が町会・公民館へ継続的に顔出しし、雑談レベルから関係構築
- ・コロナ禍の風評被害対策「攻めたりしません」ポスター運動、子どもたちのメッセージを可視化し、地域店舗等 100 カ所規模で掲示
- ・学校への苦情抑止や地域の協力体制強化に寄与、他地域にも展開可能なモデルに
- ・生活支援型の地域協働施策「ごみ出しヒーロー」、夏休み期間の家庭ごみ出しを子どもが手伝い、地域に貢献する機会を創出 (小中一貫にて実施)
- ・見守り強化「一歩出て good、一歩外へ運動」、保護者が玄関の外に出て「いってらっしゃい」子ども達を見送る運動を推進、可視的な大人の目で防犯・コミュニケーション向上を図る

○教育行政の視点からの PTA 活動

▷金子 俊一 氏 (石川県教員総合研修センター所長)

金子所長が能登半島地震での経験を踏まえ、教育行政と PTA の連携の重要性について解説。災害時の支援体制や地域との協力関係について言及。

- ・学校・家庭・地域の協力体制の再構築
- ・日本型学校教育の強み (知・徳・体の統合、規律、公共心) を土台に、現下の課題 (不登校増、精神的健康の低下、家庭多様化、教員業務過多、過剰苦情等) に共同で対処
- ・子どもの問題行動の未然防止・早期発見・早期対応
- ・学校: 信頼関係づくり、授業での達成実感、休み時間の観察・関与、長所の承認、ルールと寛容のバランス「子ども達にとって学校は、小さな社会である」
- ・家庭: 安全基地 (安心感) の提供、「家庭は子どもの安全基地」、生活リズム・約束事、良い行動の称賛、違和感の早期連絡・共有、登校しぶり等への連携対応
- ・地域: あいさつ運動、体験・自然・人とのふれあいの場の設計 (人の温かさを感じる機会創出)
- ・「ボランティア」と「教育」を混同しない設計
- ・教員の多忙化と学校信頼低下、過剰苦情の増加に伴う学校・保護者間の緊張。
- ・教育は外発的な要請や公共性を含む役割設計・責任範囲・優先度を明確化し、無理のない体制へ

○PTA の組織的課題と今後の展望

▷太田 敬介 氏（日本 PTA 全国協議会会長）

太田会長が PTA の歴史的背景と現代的課題について説明。組織の持続可能性や、新しい時代に対応した PTA 活動の在り方について提言。

- ・保護者の多様化・時間制約による参加減少、対面対話の機会不足
- ・前例踏襲・固定化したルールによる納得感の低下、活動の形骸化
- ・子どもの精神的健康・不登校等の増加傾向への対応力不足
- ・無償・有償を目的に応じて適切に使い分け、継続性を担保
- ・ルールとプロセスの見直し
- ・「こうしたい」を「しなくてはいけない」に固定化しない
- ・なぜそのルールがあるのかを説明可能にし、合意形成を重視
- ・前例踏襲に偏らず、時代・実態に合わせ PDCA で更新
- ・合意形成とコミュニケーション
- ・重要事項の協議は対面中心。連絡ツール（LINE 等）は伝達用途に限定し、議論・意思決定は会って話す
- ・PTA は伝達型から参加・対話型へ（グループワーク導入、お題設定で双方向性を高める）
- ・「サロンの対話の場」を開き、保護者の悩み共有・共感・相互学習を促進（少人数でも継続が価値）
- ・情報発信と可視化、PTA 独自サイト（ホームページや SNS）や無料ドメイン活用で、活動内容・意図・役員の動きを継続発信
- ・学校配信メールに「詳細は PTA サイトへ」を一行添え、流入を設計
- ・アーカイブ化で透明性・再現性を高め、参加動機を醸成
- ・不祥事後の信頼回復（全国組織の対応）
- ・会計不正に対する訴訟・債権回収・ガバナンス整備を進行中
- ・誠実な情報開示と統治強化で段階的に信頼回復を図る方針を表明

○まとめ

- ▷学校・家庭・地域の三位一体の協力体制を軸に、PTA 活動の質を高める方針を共有
- ▷ルールと運営プロセスの見直し（説明可能性・合意形成重視）を継続的に実施
- ▷低コストで再現性のある地域協働施策（挨拶・見守り・生活支援）を各地域で展開
- ▷情報発信基盤（PTA 独自サイト等）を整備し、可視化・参加促進を図る
- ▷全国組織はガバナンス強化と透明性向上で信頼回復を継続

特別第2分科会: PTA防災教育・学校家庭地域連携

日本PTA全国研究大会石川大会

特別第2分科会

【研究課題】 学校教育における防災の学び

～令和6年能登半島地震とその後の豪雨災害から得られた教訓をどう生かしていくか～
現状と課題

令和6年1月1日に発生した和6年能登半島地震、また同じ年に発生した豪雨災害は、本県で生活する者のみならず、多くの国民に改めて日本が自然災害に対してどう向き合わなくてはならないか、またその備えはどうあるべきかを突き付けています。大人だけでなく、子供も当事者として自発的・能動的な姿勢が求められています。学校が避難所・避難場所であることも多く、地域住民とともに子供も防災についての学びの充実を図らなければなりません。

その学びをどう構築していくか、能登で発生した災害を中心に、これまでの事例から協議を深め、行政・学校・地域の結びつきについか考えてみましょう。

討議の視点

1. 学校教育の場で進められている防災教育の現状
2. 能登半島地震で得られた教訓とは
3. 行政・学校・地域の連携と育てていきたい子供の姿

＼

提言者

- 基調講演者

【木下史子氏】

文部科学省総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

安全教育調査官

- コーディネーター

【猿渡智氏】

文部科学省CSマイスター

- パネリスト

【木下史子氏】

基調講演者

【国崎 信江氏】

内閣府防災スペシャリスト養成企画検討委員会

1. Executive Summary（概要）

- 本分科会は、学校・家庭・地域が連携した防災教育の現状と課題、今後の取り組みについて多角的に議論する場として開催。
- 基調講演では、文部科学省による学校防災教育の最新動向、家庭・地域での実践事例、被災地での復興・防災活動の教訓が共有された。
- パネルディスカッションでは、学校教育の限界と家庭・地域の役割、PTA活動の意義、子どもたちの自助力・共助力の育成、災害時の具体的な対応策などが活発に議論された。
- 参加者からは、実践的な防災教育の方法、PTA活動の負担軽減、地域連携の重要性、災害時の子どもの安全確保などについて質問・意見が寄せられた。
- 結論として、学校・家庭・地域が一体となり、子どもたちの命を守るための防災教育を継続的・実践的に推進することが重要であると確認された。

2. Key Action Items/Commitments for [キーワード]

- **PTA活動を通じた防災教育の推進**
 - 学校・家庭・地域連携の防災教育事例を自校PTA活動に取り入れる。
 - PTA役員として、地域防災ゲームやワークショップの企画・実施を検討。
- **防災情報・教材の収集と共有**
 - 文部科学省「学校安全ポータルサイト」や気象庁・国土交通省等の防災教材・動画をPTA内で共有。
- **家庭での防災対策の見直し・実践**
 - 家庭内の防災グッズ・家具固定・避難経路の確認を家族と共に実施。
 - 防災センター等の体験型施設への家族参加を推進。
- **地域連携の強化**
 - 地域の自治会・公民館等と連携し、子ども・保護者・地域住民が参加できる防災イベントを企画。
- **災害時の子どもの安全確保体制の確認**
 - 学校との引き渡し訓練や登下校時の避難訓練の実施状況を確認し、必要に応じてPTAから提案。

3. Detailed Breakdown by Topic（詳細・議事録）

Topic 1: 学校防災教育の現状と課題

- 木下文子氏より、文部科学省の防災教育方針・学校安全計画の概要説明。
 - 「自ら判断し、主体的に行動できる子ども」の育成を目指す。
 - 学習指導要領改定により、知識・技能、思考・判断・表現力、学びに向かう力の3本柱で防災教育を推進。
 - 学校安全計画は全校で策定義務。PTAも内容確認・参画を推奨。
- 学校教育の限界（時間・内容・法的枠組み）について議論。
 - 避難訓練は必須だが、実践的・科学的な内容へのアップデートが必要。
 - 地域・家庭との連携強化が不可欠。

決定事項・アクション

- PTAとして学校安全計画の内容確認・意見提出を推進。
 - 防災教育手引き・教材の活用をPTA活動に反映。
-

Topic 2: 家庭・地域での防災教育実践事例

- 岡山市・倉敷市の公民館と学校連携事例紹介。
 - 子どもが主体的に防災グッズを準備・発表する活動。
 - 地域イベント（防災ゲーム・ワークショップ）で子ども・保護者・地域住民が協働。
- 家庭での防災対策（家具固定・避難経路確認・防災センター体験等）の重要性。
- PTA活動が地域防災の核となる事例（夏祭り・地域見守り活動等）。

決定事項・アクション

- PTA主導で地域防災イベント・ゲームの企画を検討。
 - 家庭での防災対策をPTA広報等で啓発。
-

Topic 3: 被災地での復興・防災活動の教訓

- 栗崎先生・国崎浩英氏より、阪神淡路・東日本・能登半島等の被災地支援・復興事例紹介。
 - 被災地では行政・学校・地域・保護者の連携が不可欠。
 - 子どもの心のケア・自助力育成の重要性。
 - 防災教育は「知っていることで守れる命」「知らないことで失われる命」を意識。
- 地域コミュニティの強さが復興力に直結。

決定事項・アクション

- PTAネットワークを活用した情報共有・支援体制の強化。
 - 被災地支援・復興事例の学びを自校PTA活動に反映。
-

Topic 4: パネルディスカッション・質疑応答

- 学校教育・家庭教育・地域活動の役割分担と連携のあり方を議論。
- PTA活動の負担軽減・参加促進策（楽しい活動・自主性重視）が提案。
- 災害時の子どもの安全確保（引き渡し訓練・登下校避難訓練等）の具体的事例紹介。
- 防災教材・本・動画・体験施設の活用推進。
- 参加者からの質問に対し、実践的な対応策・事例を共有。

決定事項・アクション

- PTA活動の「楽しさ」「自主性」を重視した企画運営。
 - 防災教材・体験施設の積極的活用。
 - 学校・地域・保護者間の情報共有・意見交換の場を定期的に設ける。
-

Topic 5: 今後の展望・まとめ

- 学校・家庭・地域が一体となり、子どもたちの命を守る防災教育を継続的・実践的に推進することが重要。
 - PTAは防災教育・地域連携の核として、子ども・保護者・地域住民の協働を促進。
 - 被災地支援・復興事例から学び、今後の活動に活かす。
 - 楽しく・自主的な活動を通じて、子どもたちの自助力・共助力を育成。
-

参考資料・リンク

- 文部科学省「学校安全ポータルサイト」
 - 気象庁・国土交通省防災教材・動画
 - 地域防災センター・公民館体験施設
 - 防災ゲーム・ワークショップ教材
-

備考

- 次回分科会までに、PTA活動への防災教育事例の反映、地域連携イベントの企画案作成を推進。
 - 参加者からの追加質問・意見はPTA役員会で随時共有・検討。
-

「第73回日本PTA全国研究大会石川大会」

全体会参加報告書

日時：令和7年8月22日(金)～8月23日(土)

メイン会場： 石川県立音楽堂コンサートホール

サブ会場： 金沢歌劇座

作成者：常任理事 紫垣 洋

○ 全体会スケジュール ○

8：30	～	8：50	東海北陸ブロック大会
9：00	～	9：20	アトラクション
9：30	～	10：10	開会行事
10：30	～	11：45	記念講演
11：50	～	12：20	閉会行事
12：20			終了



第73回 日本PTA 全国研究大会
第81回 日本PTA 東海北陸ブロック研究大会

石川大会

「サステナブルな未来づくりのために」
～ 創造と協働を 石川から ～

【アトラクション】

加賀とびはしご登り

出演：金沢子どもはしご登り教室

加賀とびはしご登りは、今から300年ほど前の江戸時代、火消しが火災現場で高いはしごを立て、頂上から火事の状況や風向き、建物の状況を確認、消火活動の方針を決めたのが始まりとのこと。このはしご登りを最初に行ったのが「加賀とび」と言われている。言い換えれば、日本のはしご登りの元祖といえるそうです。

現在、金沢市に3つある第一、第二、第三消防団の消防隊員が「加賀とびはしご登り保存会」を結成して、伝統文化の保存と技の伝承に取り組んでいるそうで、6月に行われる「百万石祭り」をはじめ、消防出初式などで演技を披露をされています。技は全部で27種類あり、一人の演技者がはしごの上で一連を通して行うのが特徴だそうです。

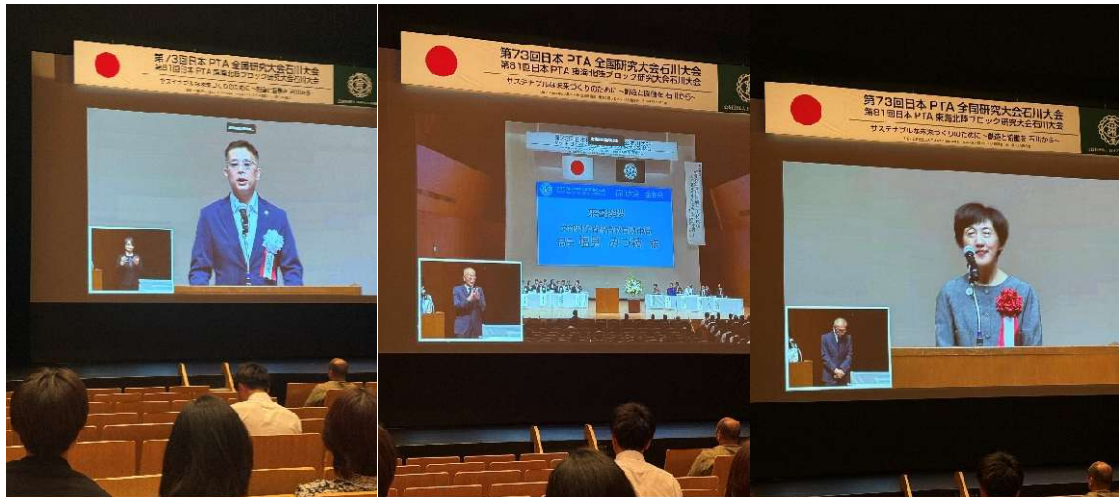
「金沢子どもはしご登り教室」は、未来を担う子どもたちが、伝統ある加賀とびはしご登りの演技を見たり、はしご登りを体験することで、伝統文化への関心を高め、郷土愛、団結力、協調性を育むことを目的に、平成14年に開設されました。

市内の小学生を対象に毎月2回、3つの会場で消防団員の指導のもと、練習を行っています。



【開会行事】

開会宣言、国歌斉唱、PTA の歌合唱、日本 PTA 会長挨拶、実行委員長挨拶、来賓祝辞



【全体会記念講演】

演題 「能登の創造的復興と学びの環境」

～ 学習環境の魅力化あってこそその復興 ～

石川県副知事 浅野 大介 氏

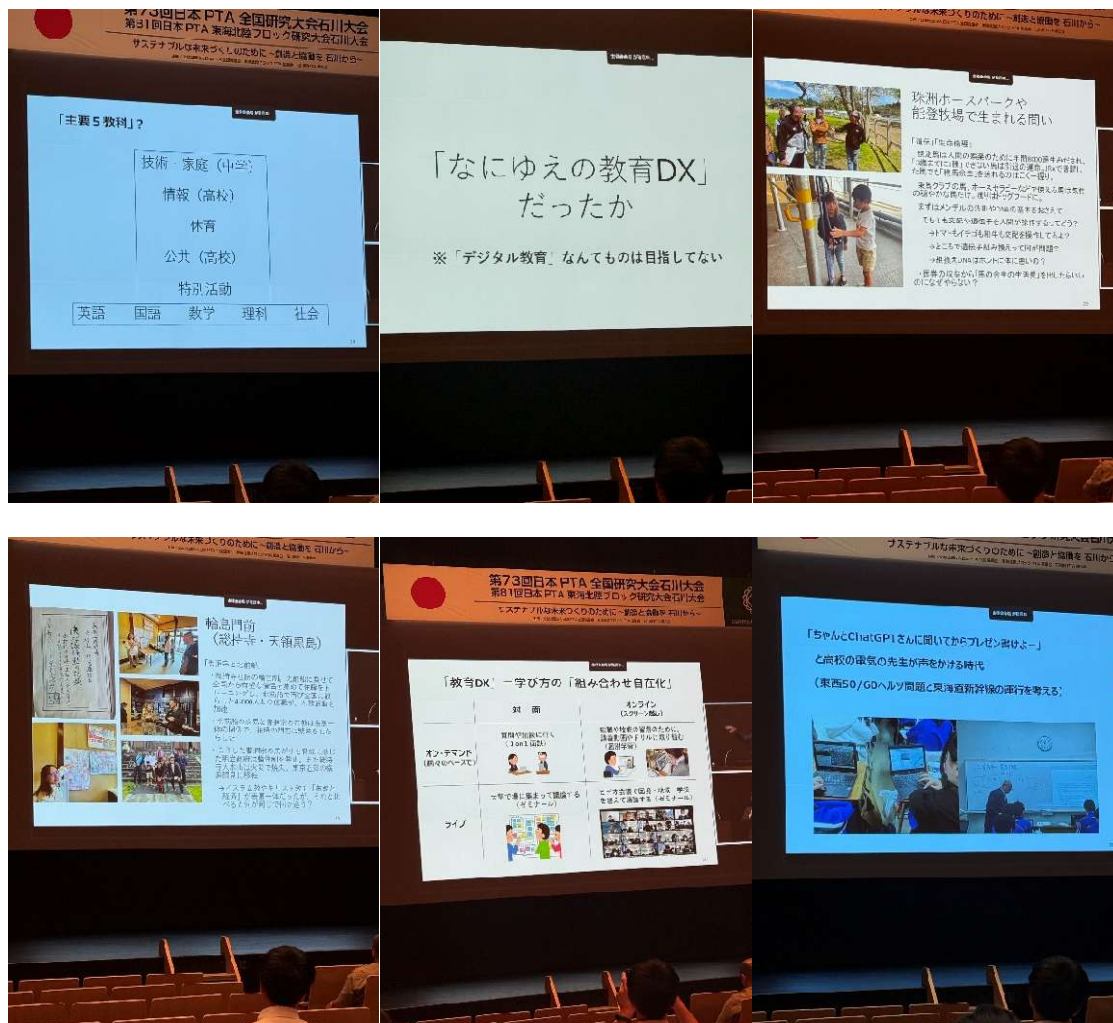
能登の復興に向けて策定された「石川県創造的復興プラン」では、施策の4つの柱が掲げられています。

- ① 災害に強い地域づくり
- ② 特色ある生業(なりわい)の再建
- ③ 暮らしとコミュニティの再建
- ④ 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

講師の浅野氏からは、生業（なりわい）の再建とともに、子どもたちの学びの環境再建・魅力化なくして持続可能な復興は成立しえないとの考えをお聞きしました。それは災禍前に戻すというより、先を見据えた未来志向のものであるとのことでした。

講演では、浅野氏が2019年当時、経産省の立場から文科省とともに「GIGAスクール」を推進した頃に構想した「未来の教室」の姿、本当に変わり始めた学校の今、そして教育環境の魅力化が人口流出を止め、新たな人口流入をももたらす事例など全国各地の小さな町で進む教育環境魅力化の話が中心でした。これは能登に限ったことではなく、今後少子化が進むであろう全国各地においても通することではないでしょうか。ご示唆に富んだお話をいただきました。





【閉会行事】

感謝状贈呈、大会旗の譲渡、大会宣言承認、閉会宣言

